

# 商工会ニュースやまだ



【令和7年度通常総会（山田中央公民館2階小ホール）】

## 目次

- 令和7年度通常総会
- 小規模企業共済、経営セーフティ共済
- 令和7年度雇用保険料率のご案内
- 岩手県物価高騰対策賃上げ支援金
- 岩手県景気動向指数、小規模企業景気動向調査結果
- 全国中小企業動向調査結果（小企業編）
- 職員異動のお知らせ

## 令和7年度通常総会

5月22日(木)山田町中央公民館2階小ホールにおいて、令和7年度通常総会を開催しました。

会員(委任含む)229名、来賓10名が出席し、提出された議案は原案どおり承認されました。

開会にあたり山崎会長が挨拶を述べ、続いて来賓を代表して佐藤信逸 山田町長、昆 暉雄 山田町議会議長、渡辺謙一 岩手県沿岸広域振興局副局長、高橋富一 岩手県商工会連合会長(代理 宗形金吉 専務理事)鈴木俊一 衆議院議員(代理 鈴木俊太郎 秘書)が祝辞を述べました。



山崎会長

### 【提出議案】

- ・令和6年度事業報告書、収支決算書、貸借対照表、財産目録の承認について
- ・令和7年度事業計画及び収支予算の決定について
- ・令和7年度借入金最高限度額及び取引金融機関の決定について

### 令和7年度の重点事業は以下のとおり

1. 企業の省力化・高付加価値化による生産性向上支援
2. 経営環境の変化に対応した収益力改善・事業継続支援
3. フォローアップ支援
4. 販路開拓支援
5. 創業・事業承継支援
6. マル経融資等金融支援を通じた資金繰りの安定
7. デジタルツール活用支援
8. リスクマネジメントの取組み支援及びGXに向けた情報提供
9. 制度改正や事業環境の変化に伴う支援
10. 雇用確保対策・働き方改革への対応支援
11. 将来の地域・組織を担う人材育成の強化

## 小規模企業共済・経営セーフティ共済

中小企業経営者のみなさまへ

国が準備した  
セーフティネット  
安心の材料を  
ご提供します。

※詳しくは、ホームページまたは  
パンフレットをご覧ください  
共済相談室 TEL. 050-5541-7171  
【受付時間】 平日 9:00~17:00

### 小規模企業共済制度

●制度の特長

- 1 経営者のための退職金制度
- 2 掛金は全額所得控除
- 3 受取時も税制メリット

他にもこんな特徴があります。

- 月々の掛金は1,000円から
- 契約者貸し付けの利用が可能
- 共済金の受給権は差押禁止

### 経営セーフティ共済

●中小企業倒産防止共済制度の特長

- 1 掛金の10倍の範囲内で最高8,000万円まで貸付け
- 2 貸付条件は無担保・無保証人
- 3 掛金は税法上損金(法人)または必要経費(個人事業)に

加入後の一部手続きもオンラインで可能。

制度の詳細内容は2次元コード又はホームページからご確認ください。

オンラインで  
加入申込み  
受付中

小規模企業共済  
経営セーフティ共済

小規模共済 検索  
経営セーフティ共済 検索

2024.5

## 「令和7年度雇用保険料率」のご案内

事業主・被保険者の皆さまへ

## 令和7（2025）年度 雇用保険料率のご案内

令和7（2025）年4月1日から令和8（2026）年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。

- ・ 失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに5.5/1,000に変更になります（農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は6.5/1,000に変更になります。）。
- ・ 雇用保険二事業の保険料率（事業主のみ負担）は、引き続き3.5/1,000です（建設の事業は4.5/1,000です。）。

## ＜令和7年度の雇用保険料率＞

（赤字は変更部分）

| 事業の種類<br>負担者      | ①<br>労働者負担<br>(失業等給付・<br>育児休業給付の<br>保険料率のみ) | ②<br>事業主負担      | 失業等給付・<br>育児休業給付の<br>保険料率 |                  | ① + ②<br>雇用保険料率   |
|-------------------|---------------------------------------------|-----------------|---------------------------|------------------|-------------------|
|                   |                                             |                 | 失業等給付・<br>育児休業給付の<br>保険料率 | 雇用保険二事業<br>の保険料率 |                   |
| 一般の事業             | <b>5.5/1,000</b>                            | <b>9/1,000</b>  | <b>5.5/1,000</b>          | 3.5/1,000        | <b>14.5/1,000</b> |
| (令和6年度)           | 6/1,000                                     | 9.5/1,000       | 6/1,000                   | 3.5/1,000        | 15.5/1,000        |
| 農林水産・※<br>清酒製造の事業 | <b>6.5/1,000</b>                            | <b>10/1,000</b> | <b>6.5/1,000</b>          | 3.5/1,000        | <b>16.5/1,000</b> |
| (令和6年度)           | 7/1,000                                     | 10.5/1,000      | 7/1,000                   | 3.5/1,000        | 17.5/1,000        |
| 建設の事業             | <b>6.5/1,000</b>                            | <b>11/1,000</b> | <b>6.5/1,000</b>          | 4.5/1,000        | <b>17.5/1,000</b> |
| (令和6年度)           | 7/1,000                                     | 11.5/1,000      | 7/1,000                   | 4.5/1,000        | 18.5/1,000        |

（枠内の下段は令和5年4月～令和7年3月の雇用保険料率）

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。



## 岩手県物価高騰対策賃上げ支援金



# 物価高騰対策 賃上げ支援金

岩手県では、**60円以上**（1時間あたり）の  
賃上げを行った中小企業等を対象に

**従業員1人あたり6万円**〔最大50人分〕を支給します。

**支援金の  
支給額**

従業員1人あたり**6万円**、最大50人分  
（1事業所当たり最大300万円）

**支給対象者**

県内に事業所を有する中小企業等

※公益法人、協同組合、個人事業主等（従業員を1人以上雇用しているものに限る）も含む。  
（詳しくは裏面へ）

**支給要件****①賃上げの対象時期**

令和6年10月1日から令和7年9月30日まで  
（賃金の支給が令和7年10月以降となったものを含む）

**②賃上げ対象従業員**

県内事業所に勤務する正規及び非正規雇用労働者。  
ただし、非正規雇用労働者については、週所定労働時間20時間以上であること。

**③賃上げ額**

（ア）対象時期において、従業員の賃金を賃上げ月の前月と比較して**1時間あたり60円  
以上引き上げ**ていること。

（イ）最低1月以上、引き上げ後の賃金支給実績があること。

**④その他**

引き上げ後の賃金水準を**1年間継続**すること。

**受付開始**

令和7年 **2月20日（木）**

**支給上限**

岩手県全体で30,000人を上限とし、  
上限に達し次第終了します。

※なお、上限に達しない場合でも、令和7年11月14日（金）で受け付け終了とします。

手続きについては  
裏面をご覧ください

[2025.02]

## 岩手県物価高騰対策賃上げ支援金

## 支援金申請について

## 必要書類

- ①物価高騰対策賃上げ支援金申請書兼請求書(様式第1号又は様式第2号)  
 ②支給対象従業員一覧(様式第3号)  
 ③支給対象従業員に係る労働条件通知書の写し又は雇用契約書の写し  
 ④資金台帳の写し(資金改定月及び資金改定月の前月分)  
 ⑤別途指定する金融機関の振込依頼書(支払い先の情報を記載したもの。)及び支援金振込先の口座に関する情報(金融機関名、口座番号、名義人等)が分かる書類(預金通帳の写し等)  
 ⑥その他、知事が必要と認める書類

## 支給対象事業者

次のチェック項目すべてに該当する者(法人の場合)

※個人事業主においても同様の要件に該当する必要があります(詳しくは下記の特設ページをご確認ください)。

- ☐ 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者の範囲で事業を営む者であって、法人税法(昭和40年法律第34号)第2条に規定する法人のうち、公益法人等<sup>※1</sup>、協同組合等<sup>※1</sup>及び普通法人<sup>※1</sup>に該当。  
☐ 県内に本社又は主たる事業所がある、若しくは支店・営業所等の事業所が県内にあること(県内で営業実態がなく、法人住民税が免除されている場合を除く)。  
☐ 県内の事業所に常時使用する従業員<sup>※2</sup>を1人以上雇用していること。  
☐ 岩手県税に未納がないこと。
- ☐ 過去に国・都道府県・市区町村等の助成事業等において、不正受給による不支給決定又は支給決定の取り消しを受けたことがないこと。  
☐ 過去5年間に重大な法律違反等がないこと。  
☐ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を行っていないこと。  
☐ 岩手県暴力団排除条例(平成23年岩手県条例第35号)第2条第2号に規定する暴力団、同条例3号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者でなく、経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していないこと。  
☐ 会社更生法(平成14年法律第154号)、民事再生法(平成11年法律第225号)等に基づく再生又は更生手続きを行っている者ではないこと。

※1 次の①から⑤のいずれかに該当するものは除く。

- ① 構成員相互の親睦、連絡及び意見交換等を主目的とするもの(同窓会、同好会等)  
 ② 特定団体の構成員又は特定職種の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等を主目的とするもの  
 ③ 特定個人の精神的、経済的支援を目的とするもの(後援会等)  
 ④ 岩手県が設立した法人  
 ⑤ 法人格のない任意団体、政治団体、宗教団体、運営費の大半を公的機関から得ている法人等

※2 常時使用する従業員とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」とし、以下①から④に該当しない者とする。

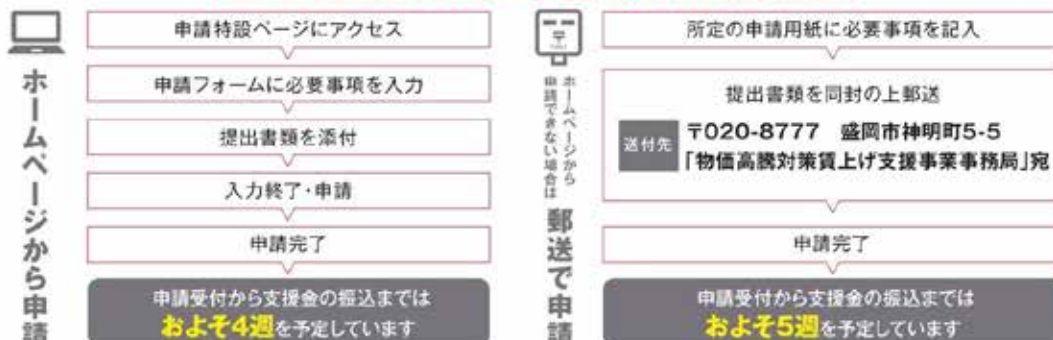
- ① 会社役員、個人事業主  
 ② 日々雇入れられる者  
 ③ 2ヶ月以内の期間を定めて使用される者  
 ④ 季節労働者に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者

## 【中小企業基本法第2条第1項に掲げる中小企業者】

| 業 種                    | 中小企業者<br>(下記のいずれかを満たす者) |                 | 小規模企業者          |
|------------------------|-------------------------|-----------------|-----------------|
|                        | 資本金の額<br>または<br>出資の総額   | 常時使用する<br>従業員の数 | 常時使用する<br>従業員の数 |
| 製造業、建設業、<br>運輸業、その他の業種 | 3億円以下                   | 300人以下          | 20人以下           |
| 卸売業                    | 1億円以下                   | 100人以下          | 5人以下            |
| サービス業                  | 5,000万円以下               | 100人以下          | 5人以下            |
| 小売業                    | 5,000万円以下               | 50人以下           | 5人以下            |

## 申請方法

《ホームページからの申請がスムーズです。優先的にご利用ください》



※振込までの期間は、申請書類の不備等の状況や、申請が発到している時期などにおいて、さらに期間を要する場合がありますので、予めご了承ください。

申請特設ページはこちら

<https://iwate-bukkakoutoutaisaku.pref.iwate.jp>



申請書類の

ダウンロードはこちら



お問い合わせ ※提出方法が不明な場合はこちらまでお問い合わせください

物価高騰対策賃上げ支援事業事務局 〒020-8777 盛岡市神明町5-5

tel 019-601-7165 受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝・お盆期間を除く)

mail [info@iwate-bukkakoutoutaisaku.jp](mailto:info@iwate-bukkakoutoutaisaku.jp)

[2025.02]

## 岩手県景気動向指数

新規求人数(上段)及び新規求人倍率(下段)(人、倍)

|       | 6年<br>4月 | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    | 10月   | 11月   | 12月   | 7年<br>1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|
| 岩手県   | 8,695    | 9,536 | 8,807 | 8,784 | 9,680 | 8,857 | 8,609 | 8,650 | 9,169 | 8,938    | 8,593 | 9,182 |
| 季節調整値 | 1.74     | 1.78  | 1.79  | 1.79  | 2.02  | 1.81  | 1.75  | 1.84  | 1.80  | 1.83     | 1.89  | 1.92  |
| 宮古    | 451      | 513   | 388   | 464   | 516   | 486   | 467   | 614   | 500   | 565      | 669   | 536   |
|       | 1.19     | 1.84  | 1.69  | 1.98  | 2.40  | 1.97  | 1.61  | 2.01  | 2.02  | 1.57     | 1.25  | 1.70  |

出典：岩手労働局

所定外労働時間(全産業)(月当たり時間)

|     | 6年<br>2月 | 3月   | 4月   | 5月  | 6月   | 7月   | 8月  | 9月  | 10月  | 11月 | 12月 | 7年<br>1月 |
|-----|----------|------|------|-----|------|------|-----|-----|------|-----|-----|----------|
| 岩手県 | 10.0     | 10.0 | 10.3 | 9.8 | 10.2 | 10.0 | 9.8 | 9.4 | 10.3 | 9.5 | 9.6 | 10.4     |

出典：岩手県ふるさと振興部

常用雇用指数(全産業)(令和2年=100)

|     | 6年<br>2月 | 3月    | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    | 10月   | 11月   | 12月   | 7年<br>1月 |
|-----|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|
| 岩手県 | 105.2    | 104.2 | 104.2 | 104.0 | 104.7 | 104.7 | 105.3 | 105.5 | 105.5 | 106.0 | 106.7 | 106.6    |

出典：岩手県ふるさと振興部

## 小規模企業景気動向調査(DI)結果

DI(景気動向指数)は、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値です。

|      |      | 6年    |       |       |       |       |       |       |       |       |       | 7年    |       |
|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|      |      | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    | 10月   | 11月   | 12月   | 1月    | 2月    | 3月    |
| 売上額  | 産業全体 | 9.0   | 4.9   | 2.5   | 5.2   | 2.5   | 4.7   | 4.3   | 7.5   | 9.3   | 7.4   | 4.9   | 8.2   |
|      | 製造   | 7.1   | 8.3   | 4.4   | 4.5   | 1.6   | 3.6   | 4.0   | 10.4  | 9.7   | 9.9   | 8.4   | 7.8   |
|      | 建設   | 10.6  | ▲2.6  | ▲0.9  | 12.0  | 5.0   | 11.3  | 11.3  | 13.4  | 12.5  | 11.1  | 13.4  | 12.1  |
|      | 小売   | 2.0   | ▲0.6  | ▲1.5  | ▲4.3  | ▲1.6  | ▲2.5  | ▲2.4  | ▲1.2  | 6.1   | 2.4   | ▲2.0  | 6.4   |
|      | サービス | 16.3  | 14.4  | 7.9   | 8.5   | 5.0   | 6.5   | 4.2   | 7.4   | 9.1   | 6.1   | ▲0.2  | 6.4   |
| 採算   | 産業全体 | ▲15.3 | ▲17.2 | ▲17.7 | ▲16.1 | ▲16.1 | ▲15.6 | ▲16.6 | ▲15.4 | ▲16.4 | ▲17.5 | ▲17.6 | ▲17.0 |
|      | 製造   | ▲17.4 | ▲16.1 | ▲16.6 | ▲16.9 | ▲18.8 | ▲18.7 | ▲19.6 | ▲15.2 | ▲18.2 | ▲18.9 | ▲18.2 | ▲21.5 |
|      | 建設   | ▲17.9 | ▲21.9 | ▲20.0 | ▲15.8 | ▲14.3 | ▲11.4 | ▲13.2 | ▲14.3 | ▲15.8 | ▲16.5 | ▲11.4 | ▲13.0 |
|      | 小売   | ▲19.9 | ▲22.2 | ▲22.9 | ▲21.5 | ▲20.3 | ▲20.4 | ▲22.5 | ▲21.1 | ▲18.6 | ▲21.7 | ▲25.5 | ▲20.3 |
|      | サービス | ▲5.9  | ▲8.8  | ▲11.0 | ▲10.3 | ▲11.0 | ▲12.0 | ▲11.1 | ▲11.0 | ▲13.1 | ▲13.0 | ▲15.6 | ▲13.2 |
| 資金繰り | 産業全体 | ▲12.4 | ▲14.7 | ▲16.4 | ▲13.1 | ▲12.6 | ▲12.2 | ▲14.1 | ▲12.9 | ▲14.7 | ▲14.7 | ▲14.7 | ▲14.2 |
|      | 製造   | ▲13.9 | ▲16.6 | ▲21.6 | ▲14.3 | ▲13.9 | ▲14.0 | ▲16.4 | ▲11.8 | ▲15.5 | ▲15.0 | ▲13.5 | ▲16.7 |
|      | 建設   | ▲13.4 | ▲18.4 | ▲16.4 | ▲12.0 | ▲13.8 | ▲11.4 | ▲11.9 | ▲13.2 | ▲16.3 | ▲15.4 | ▲13.1 | ▲13.8 |
|      | 小売   | ▲15.5 | ▲18.3 | ▲19.2 | ▲18.2 | ▲15.8 | ▲15.6 | ▲18.9 | ▲17.6 | ▲16.9 | ▲17.4 | ▲18.9 | ▲16.7 |
|      | サービス | ▲6.8  | ▲5.5  | ▲8.5  | ▲8.2  | ▲7.0  | ▲7.7  | ▲9.3  | ▲8.7  | ▲10.2 | ▲10.7 | ▲13.2 | ▲9.7  |
| 業況   | 産業全体 | ▲8.7  | ▲11.9 | ▲14.6 | ▲10.7 | ▲11.0 | ▲10.5 | ▲13.2 | ▲10.9 | ▲12.8 | ▲12.8 | ▲15.0 | ▲12.8 |
|      | 製造   | ▲10.5 | ▲13.3 | ▲12.7 | ▲12.5 | ▲13.5 | ▲14.2 | ▲15.8 | ▲11.3 | ▲14.3 | ▲14.8 | ▲16.3 | ▲17.6 |
|      | 建設   | ▲11.0 | ▲15.8 | ▲24.5 | ▲9.3  | ▲9.7  | ▲7.2  | ▲9.9  | ▲8.8  | ▲10.4 | ▲7.9  | ▲8.9  | ▲9.1  |
|      | 小売   | ▲14.3 | ▲17.4 | ▲17.0 | ▲17.0 | ▲16.7 | ▲17.1 | ▲20.2 | ▲18.1 | ▲18.4 | ▲19.4 | ▲21.6 | ▲17.3 |
|      | サービス | 0.9   | ▲0.9  | ▲3.9  | ▲3.9  | ▲4.3  | ▲3.3  | ▲7.0  | ▲5.7  | ▲8.0  | ▲9.0  | ▲13.1 | ▲7.2  |

出典：全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課



## 全国中小企業動向調査結果(小企業編)

## 業種別売上D I の推移

|       | R6/7-9 | 10-12 | R7/1-3 | 4-6   |
|-------|--------|-------|--------|-------|
| 全業種   | ▲9.1   | ▲6.2  | ▲12.0  | ▲8.1  |
| 製造    | ▲18.9  | ▲13.3 | ▲12.5  | ▲9.6  |
| 卸売    | ▲14.6  | ▲3.6  | ▲14.8  | ▲14.8 |
| 小売    | ▲17.8  | ▲18.0 | ▲13.9  | ▲11.2 |
| 飲食・宿泊 | 14.5   | 15.1  | ▲5.9   | 3.4   |
| サービス  | ▲7.7   | ▲6.3  | ▲12.9  | ▲4.7  |
| 情報通信  | ▲18.8  | 4.3   | 0.0    | 0.0   |
| 建設    | ▲12.2  | ▲11.5 | ▲15.2  | ▲18.1 |
| 運輸    | 25.6   | 33.9  | 1.4    | 2.1   |
| 非製造   | ▲7.3   | ▲4.9  | ▲11.9  | ▲7.8  |

## 業種別採算D I の推移

|       | R6/7-9 | 10-12 | R7/1-3 | 4-6   |
|-------|--------|-------|--------|-------|
| 全業種   | ▲17.0  | ▲10.8 | ▲16.7  | ▲11.6 |
| 製造    | ▲23.0  | ▲15.1 | ▲15.8  | ▲14.8 |
| 卸売    | ▲21.1  | ▲4.8  | ▲16.3  | ▲13.7 |
| 小売    | ▲21.1  | ▲17.7 | ▲17.8  | ▲13.4 |
| 飲食・宿泊 | ▲14.7  | ▲14.5 | ▲22.6  | ▲14.7 |
| サービス  | ▲10.6  | ▲6.2  | ▲17.7  | ▲6.2  |
| 情報通信  | ▲34.4  | ▲14.3 | ▲10.5  | 1.3   |
| 建設    | ▲11.7  | ▲3.1  | ▲7.9   | ▲10.4 |
| 運輸    | ▲8.4   | 3.9   | ▲14.2  | ▲8.8  |
| 非製造   | ▲15.9  | ▲10.0 | ▲16.8  | ▲11.1 |

## 業種別資金繰りD I の推移

|       | R6/7-9 | 10-12 | R7/1-3 | 4-6   |
|-------|--------|-------|--------|-------|
| 全業種   | ▲22.9  | ▲21.9 | ▲26.0  | ▲20.5 |
| 製造    | ▲27.9  | ▲23.6 | ▲24.0  | ▲22.4 |
| 卸売    | ▲20.7  | ▲18.8 | ▲23.2  | ▲22.7 |
| 小売    | ▲26.5  | ▲26.1 | ▲25.3  | ▲23.9 |
| 飲食・宿泊 | ▲21.1  | ▲26.7 | ▲34.7  | ▲23.8 |
| サービス  | ▲20.9  | ▲18.7 | ▲25.5  | ▲13.5 |
| 情報通信  | ▲23.4  | ▲20.0 | ▲13.0  | ▲19.5 |
| 建設    | ▲19.2  | ▲16.4 | ▲23.6  | ▲18.2 |
| 運輸    | ▲11.4  | ▲8.5  | ▲24.0  | ▲20.8 |
| 非製造   | ▲22.0  | ▲21.6 | ▲26.3  | ▲20.2 |

## 業種別設備投資実施企業割合の推移

|       | R6/7-9 | 10-12 | R7/1-3 |
|-------|--------|-------|--------|
| 全業種   | 14.1   | 14.1  | 12.1   |
| 製造    | 13.4   | 13.3  | 11.5   |
| 卸売    | 9.3    | 13.9  | 10.0   |
| 小売    | 13.2   | 13.3  | 9.9    |
| 飲食・宿泊 | 20.3   | 17.4  | 14.5   |
| サービス  | 13.1   | 13.6  | 13.1   |
| 情報通信  | 8.1    | 10.0  | 14.3   |
| 建設    | 14.8   | 14.0  | 12.0   |
| 運輸    | 16.0   | 14.7  | 20.7   |
| 非製造   | 14.2   | 14.2  | 12.2   |

## 業種別販売価格D I の推移

|       | R6/7-9 | 10-12 | R7/1-3 | 4-6  |
|-------|--------|-------|--------|------|
| 全業種   | 24.5   | 26.7  | 26.5   | 26.7 |
| 製造    | 17.2   | 16.8  | 19.2   | 18.8 |
| 卸売    | 33.7   | 39.7  | 39.0   | 36.4 |
| 小売    | 38.3   | 37.5  | 42.0   | 41.0 |
| 飲食・宿泊 | 33.5   | 40.6  | 35.9   | 35.0 |
| サービス  | 9.5    | 12.6  | 8.0    | 11.7 |
| 情報通信  | 1.6    | 2.9   | 11.7   | 18.4 |
| 建設    | 16.9   | 17.9  | 19.7   | 20.0 |
| 運輸    | 21.9   | 23.8  | 11.2   | 8.3  |
| 非製造   | 25.9   | 28.5  | 27.8   | 28.0 |

## 業種別仕入価格D I の推移

|       | R6/7-9 | 10-12 | R7/1-3 | 4-6  |
|-------|--------|-------|--------|------|
| 全業種   | 70.0   | 72.9  | 74.8   | 72.9 |
| 製造    | 70.5   | 70.4  | 72.0   | 68.3 |
| 卸売    | 69.6   | 75.2  | 72.9   | 69.4 |
| 小売    | 70.7   | 73.8  | 76.4   | 73.2 |
| 飲食・宿泊 | 90.8   | 93.2  | 93.6   | 92.6 |
| サービス  | 55.4   | 59.5  | 61.3   | 60.5 |
| 情報通信  | 27.0   | 46.4  | 44.0   | 50.0 |
| 建設    | 74.3   | 74.5  | 79.6   | 79.1 |
| 運輸    | 56.1   | 63.3  | 76.4   | 77.7 |
| 非製造   | 69.9   | 73.4  | 75.3   | 73.7 |

赤枠は見通し

出典：日本政策金融公庫総合研究所